

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 29. 5. 17 第 193 回国会第 20 号

5 月 17 日（水）、第 20 回の委員会が開かれました。

1 医療法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 57 号）

- ・塩崎厚生労働大臣、松本内閣府副大臣、古屋厚生労働副大臣、馬場厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

柚木道義君（民進）

- ・現行の医療法において努力義務とされているインフォームドコンセントは、違反しても罰則がないことから、その在り方を見直すべきではないか。
- ・東京女子医科大学病院の特定機能病院の承認取消しは 2 回目であるが、厚生労働大臣は前回の再承認は適切であったと考えているか。
- ・特定機能病院のガバナンスを強化するには、開設者に対する責任や罰則を強化する必要があるのではないか。

小松裕君（自民）

- ・本法律案におけるウェブサイトに係る広告規制の見直しにより、従来患者が知り得た情報であっても規制されることはあるのか。
- ・東京女子医科大学病院や群馬大学医学部附属病院における医療安全に関する重大事案を受けて平成 28 年 6 月に行われた特定機能病院の承認要件の見直しの内容はどのようなものか。
- ・特定機能病院のガバナンス改革をしっかりと機能させ、運用していくには、「人」という観点が重要であると考えているが、どのように取り組んでいくのか。

角田秀穂君（公明）

- ・検体検査の精度管理の基準に適合させるための医療機関の施設整備に要する費用について、診療報酬での対応を含めた財政的な支援が重要と考えるが、今後の取組を伺いたい。
- ・消費者保護の観点から見直し後の医療機関の広告規制の実効性を確保するため、関係省庁、都道府県等との連携に今後どのように取り組んでいくのか。
- ・持分なし医療法人への移行計画認定制度の認定要件はどのように見直すのか。

阿部知子君（民進）

- ・東京女子医科大学病院が特定機能病院の承認を 2 度も取り消された理由と 2007 年の再承認における瑕疵の有無について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・特定機能病院において医療安全管理部門に配置された専従の医師等が安定して十分な能力を発揮するために診療報酬上で評価することについて、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・特定機能病院における医療事故の事案については全件解剖を義務付けるべきではないか。

大西健介君（民進）

- ・報道されているような美容外科での施術をエステ店が代理で説明することは、医療法上どのような問題があるか。
- ・安価な広告で客を引き寄せて、カウンセリングにより高額な治療の勧誘を行うといった行為について、何らかの規制を行うことはできないか。
- ・東京都が行ったチラシ等における美容医療の広告調査と同様の調査を他の道府県でも実施するよう通達を出すべきではないか。

中島克仁君（民進）

- ・本法律案に基づく特定機能病院の新たな医療安全体制は、現実的な問題としていつ実現されるのか伺いたい。
- ・特定機能病院の管理者としてどのような人物がふさわしいと考えているのか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・本法律案において遺伝子関連検査だけでなく全ての検体検査を精度管理の対象とすることとした理由は何か。

井坂信彦君（民進）

- ・本法律案により、医療機関のホームページにおける比較広告が客観的事実に基づいていても禁止する積極的な理由はあるのか、伺いたい。
- ・本法律案における広告規制によって医療機関が萎縮して適正な情報発信が阻害されることのないよう、厚生労働省は不適切な事例を具体的に速やかに示すべきではないか。
- ・医療機関の広告規制の施行に当たっては、対象の9割を中小規模の診療所が占めることから、十分な経過期間を設ける必要があるのではないか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・2008年に成立したC型肝炎救済特別措置法に基づく給付金の請求期限が来年1月に迫っているが、請求期限を延長すべきではないか。
- ・消費者向け遺伝子検査ビジネスが本法律案における検体検査の精度の確保の対象とされていない理由について、

厚生労働大臣に伺いたい。

- ・我が国においてもいわゆる遺伝子差別禁止法が必要と考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

河野正美君（維新）

- ・検体検査の分類及び新たに設けられる精度管理の基準の具体的内容を厚生労働省令に委任する目的及びその必要性について伺いたい。
- ・民間事業者による消費者向け遺伝子検査は必ずしも確たる科学的根拠があるわけではないことから、徹底して検証すべきではないか。
- ・学会が自主的にルールを定めてゲノム編集や新型出生前診断のような技術を利用する方法では、問題が生じた際に責任の所在が曖昧になるため、国が原理原則を整備すべきではないか。